

多様な能力 面接で見抜け



とがわすむ 1939年愛知県生まれ。63年京都大学理学部卒業。68年カリフォルニア大学サンディエゴ校博士課程修了。免疫学の分野に分子生物学的手法を導入した成果などで87年ノーベル医学生理学賞を受賞。マサチューセッツ工科大MIT教授などを歴任。理化学研究所脳科学総合研究センター長、MITヒバカワー学術記憶研究所所長。

大学入試の将来像

「マークシート方式」「1点刻み」「2発勝負」。この従来の大学入試を改革する動きが本格化している。文部科学省は、記述式を重視し、論文や面接、討論を加味した総合評価の入試を目指す。2月には新入試の制度設計をする「高大接続システム改革会議」も始まった。期待される大学入試はどうあるべきなのか。米国の教育事情にも詳しいノーベル賞受賞者の利根川進博士、下村博文文科相に、入試の将来像について聞いた。

ノーベル賞受賞 利根川進博士に聞く

△米国の経験を経験を踏まえて、今後の大学入試はどうかあるべきかと考えていますか
利根川氏 米国の主な大学入試を見ると、次の5要素が考慮されています。まずは生徒の出願書。これはエッセイ中心で、10以上の箇問に短い文章や長い文章で答えるものです。さらに学校の授業時間に書いた長いエッセイも提出

します。二つ目は、文系と理系の教員から、スポーツやボランティア関係の指導者からの推薦状です。三つ目は、高校のカレッジカウンセラー（進路指導のカウンセラー）が作成した資料と推薦状です。学校の成績のほか親や生徒に作成した資料と推薦状です。学校の成績のほか親や生徒に作成した資料と推薦状です。学校の成績のほか親や生徒に作成した資料と推薦状です。

テストです。これ以外に科目別試験などもあります。五つ目が、大学のアドミッション・オフィサー（入学者選抜担当事務局の専任職員）や大学の同窓生ボランティアによるインタビュー（面接）です。知識をどれくらい持っているか。限られた時間の中で、既に正解のある箇問に対し早く正しく答えられるか。今の日本の大学入試は、そういう能力を測っています。米国の入試は、四つ目の定量的な部分です。しかし、若者の多様な能力をくみ取っていく選抜しなければ、世界と渡り合うことはできません。

産学官協力して選抜のプロ養成を

△今後想定される新しい入試は総合的な評価がポイントになりませんが、公平性に対する懸念があります。どうやって乗り越えればいいのか
利根川氏 MITのアドミッション・オフィサー（入学者選抜担当事務局）には専門職員が12人います。何十年も入学者選抜をしてきたプロもいる。公平性が担保できないのはないかという懸念について、彼らは「完全な公平性は求めない。それはできない」と言います。受験生は多様な能力を持っている。その能力を測るには、多様な人が見えない、それぞれの長さが分からない。だから、ひとつの物差しで選ぶような公平性というのは最初から求めていないというのです。そういう選抜にしても、MITは優れた人材を世の中に出しています。だから文句ないでしょう」という理屈なんです。

MITでは全受験生と面談

△マークシート方式でコンピュータが答案の採点処理をする、ある意味公平で便利な入試を取り入れると、手間がかかる面接の導入をどうにかする動きもあります
利根川氏 それは大学側がなまけていることだと思います。「若い人の能力を手間がかかると面接の導入をどうにかする動きもあります。30分くらい話していると、あ、この受験生は面白い能力を持っているな」ということが分かります。手間を惜しんではいけないのです。入学者選抜のプロフェッ

ショナルを養成する必要があり。また、スポーツ界ではスカウトがいて優れた人材を見つけてくる。プロです。新しい大学入試を作る上で重要なことは、そういうプロを育てることです。今後大学は本物の入学者選抜担当事務局をしっかりと作り、文部省もそれをサポートしなければなりません。もちろん時間がかかるでしょう。民間企業で採用や人事を担当している経験豊かな専門家に援助してもらうことから始めてはどうでしょうか。

△高校側の対応も重要になります
利根川氏 米国の高校のカレッジカウンセラーは教科を教えていますが、大学に対して生徒の推薦状を書きまします。私が関与した高校には5人ほどいました。何十年も務めているベテランです。生徒を育て、何回も面接で、どのようなアドミッション・ポリシー（入学受け入れ方針）の大学に入学すれば、その生徒の能力が発揮できるかを考えて推薦状を書けるのです。装った言葉で推薦状を書いても大学には見抜かれます。推薦状は大学の入学選抜の上で重要なのです。ただ、こういう仕組みを作るのは、1年や2年ではできません。5年10年という長い期間で考えなければなりません。私はもう一つ提案したい。ハーバード大やMITがそうですが、入学者選抜部を決めず、2年間の教養課程の中で専門を決められるようにする仕組みが必要だと思います。18歳段階で将来、医者や弁護士、政治家といった特定の職業や進路を決められる若者は少数だと思っております。

手間惜しんではいられない

日本が20年くらい前から「これまでのような暗記中心の教育では新しい時代に対応できないのではないか、近代工業化社会から情報化社会への転換の中で、教育も転換すべきではないか」という提言がされてきました。しかし、いまだに変革できていないというのが、これまでの問題点なのです。

下村文科相 危機感と展望



いまも、もし、今回も先送りしてしまえば、世界の中で通用する人材育成の教育です。に対応できなくなる。私には、そういう危機感を持っています。今の小中学生が大学を卒業するころには、現在ある職業の65%はなくなっているかもしれないと言われます。そのときに必要な能力は何か。今の大学入試で問えるものではないと思えます。そしてグローバル化が進む社会では、多種多様な能力が求められる。学生が持っている潜在的な多様な能力をうまく引き出さなければなりません。各大学は「うちなら、さらにそれを伸ばすことができる」というアドミッション・ポリシー（AP）が

重要になるのです。マークシート方式を使って、算えたことを短時間で答えさせるような試験ではなく、新しい入試はかならずしも手間のまかかります。面接をしたりの小論文を書いたり、集団討論をしたり。高校時代のさまざまな活動の結果も見る。それらを総合的に判断して受験生の能力を評価する。各大学が自らのAPに合った受験生を選ぶのです。そういうAPを大学が持たないと、これからは生き残ってはいけない。そういう時代なのです。